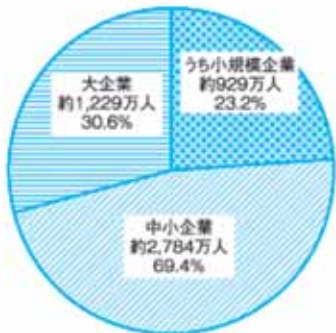
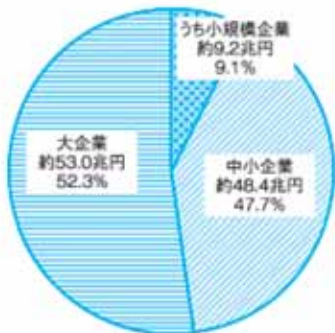


従業者数
(2006年、4,013万人)



資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」再編加工
 (注) 1. 従業者数=会社の常用雇用者数+個人事業所の従業者数。
 2. 民営事業所のみを集計した。

製造業付加価値額
(2008年、101.3兆円)

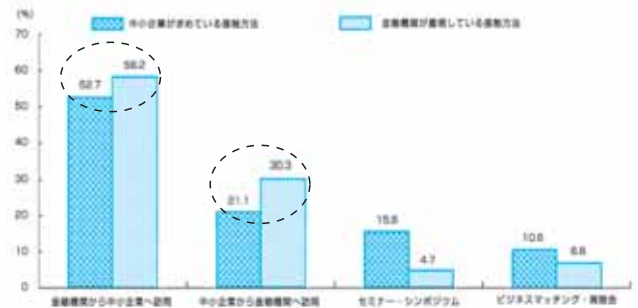


資料：経済産業省「平成20年工業統計表」再編加工
 (注) 1. 従業者数4人以上の事業所の付加価値額を集計している。
 2. 従業者数4~29人の事業所は、粗付加価値額を使用している。

第2章 中小企業の良さを守る取組

震災により、国内需要の収縮やグローバル競争の激化等の構造的課題が深刻化する中、展望が開けない中小企業も存在することから、中小企業の事業引継ぎ、事業再生、地域密着型金融等により、経済社会を支える中小企業の良さを守り、今後の経済成長につなげていく必要がある。

金融機関と中小企業の接触方法



資料：中小企業庁「経営環境実態調査」(2010年11月)
 中小企業庁委託「中小企業向け融資に関する調査」
 (2010年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
 (注)第1位を5点、第2位を4点、第3位を3点、第4位を2点、第5位を1点として計算した。

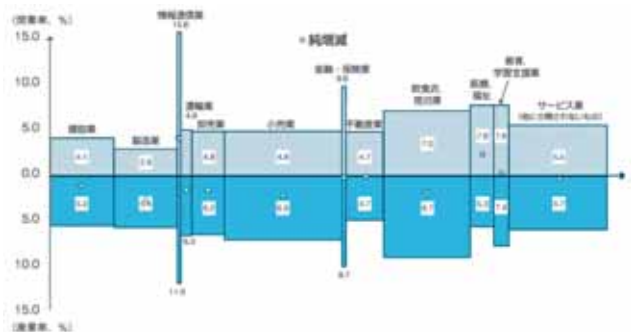
第3部 経済成長を実現する中小企業

第1章 経済成長の源泉たる中小企業

震災による厳しい状況の中で、我が国経済が持続的に成長するための取組として、起業、転業、労働生産性の向上、国外からの事業機会の取り込みの現状と課題について分析している。

震災により多くの中小企業が倒産、廃業する中、経済の新陳代謝や雇用の創出のためにも、起業、転業を促進する必要がある。起業、転業を行う際には、資金調達、人材、販売先確保が主な課題となるが、成功するためには、それまでの経験や人脈や販売先の確保等の地に足の着いた取組が重要となる。

事業所・企業統計調査による業種別の開廃業率 (2004～2006年、企業単位、年平均)



資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工
 (注) 1. 横軸は、2004年期首の全企業(非一次産業)に占める各業種の企業の割合を示している。
 2. 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業及び複合サービス事業は、企業数が少なく、表示されていない。
 3. 開業率=年平均開業企業数/期首の企業数×100。
 4. 廃業率=年平均廃業企業数/期首の企業数×100。